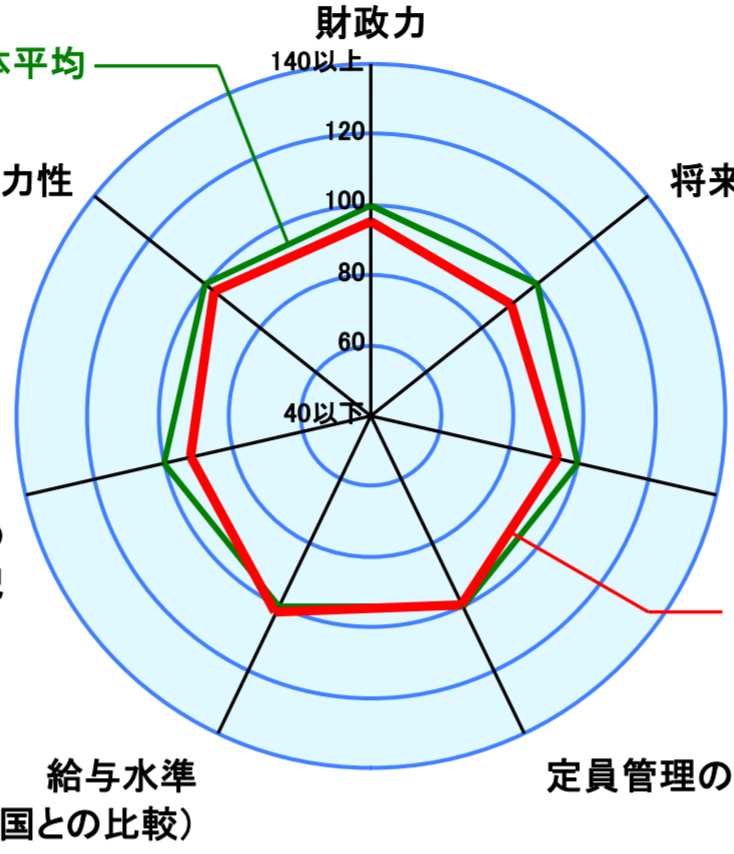


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

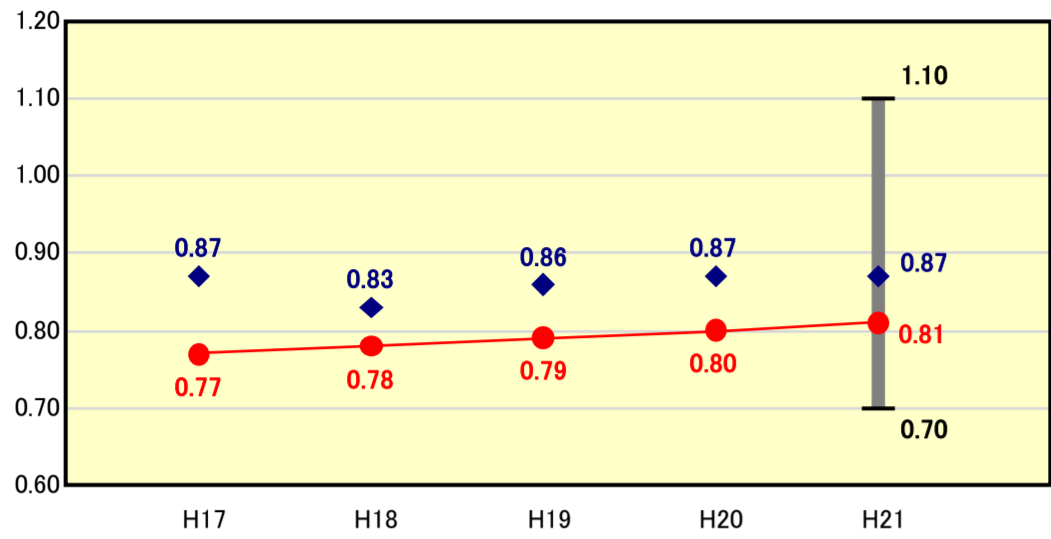
人口	1,157,495	人(H22.3.31現在)
面積	905.25	km ²
標準財政規模	270,352,125	千円
歳入総額	561,701,411	千円
歳出総額	559,167,578	千円
実質収支	2,233,356	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 **[0.81]**

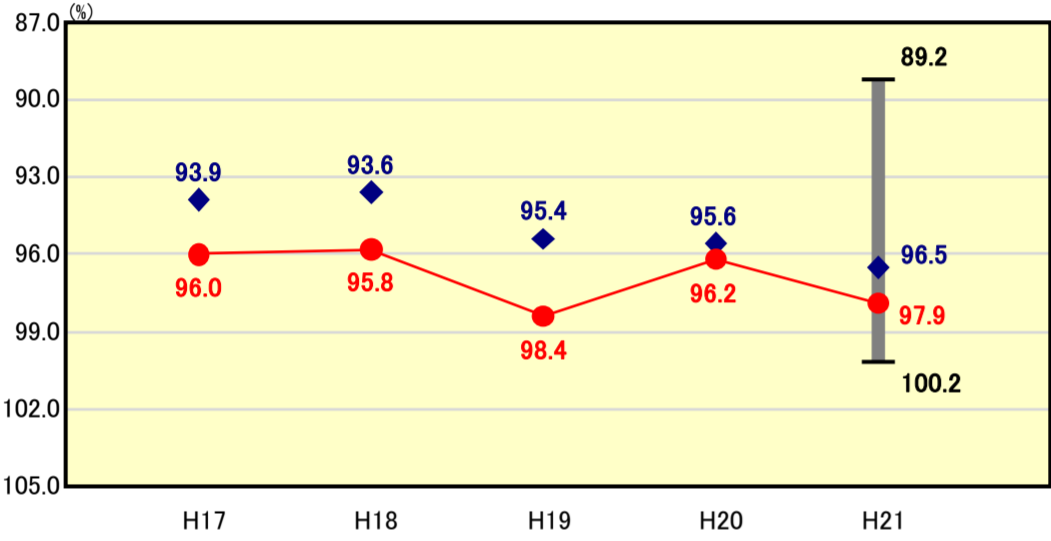


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/18
 全国市町村平均 0.55
 広島県市町村平均 0.61

財政構造の弾力性

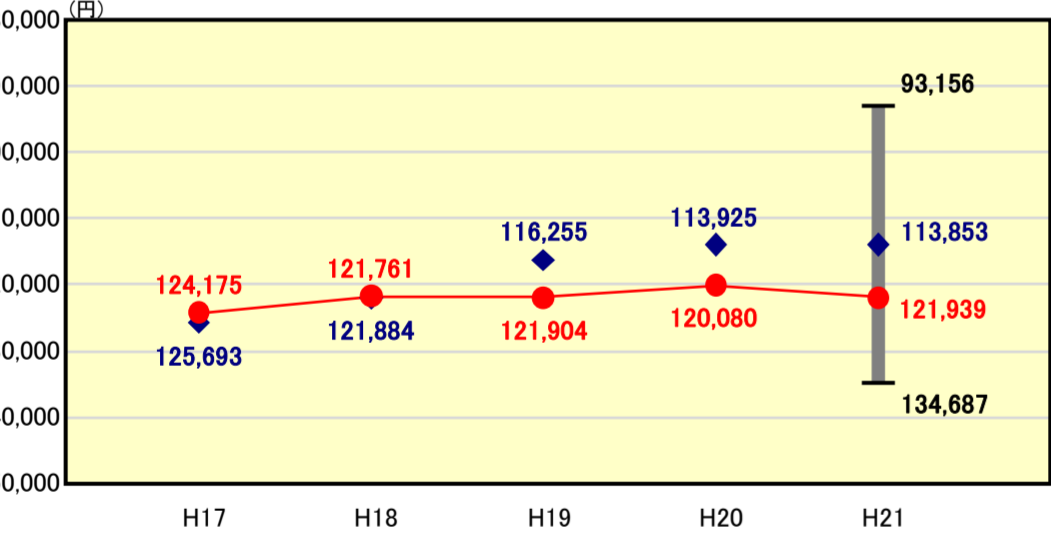
経常収支比率 **[97.9%]**



類似団体内順位 12/18
 全国市町村平均 91.8
 広島県市町村平均 94.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[121,939円]**

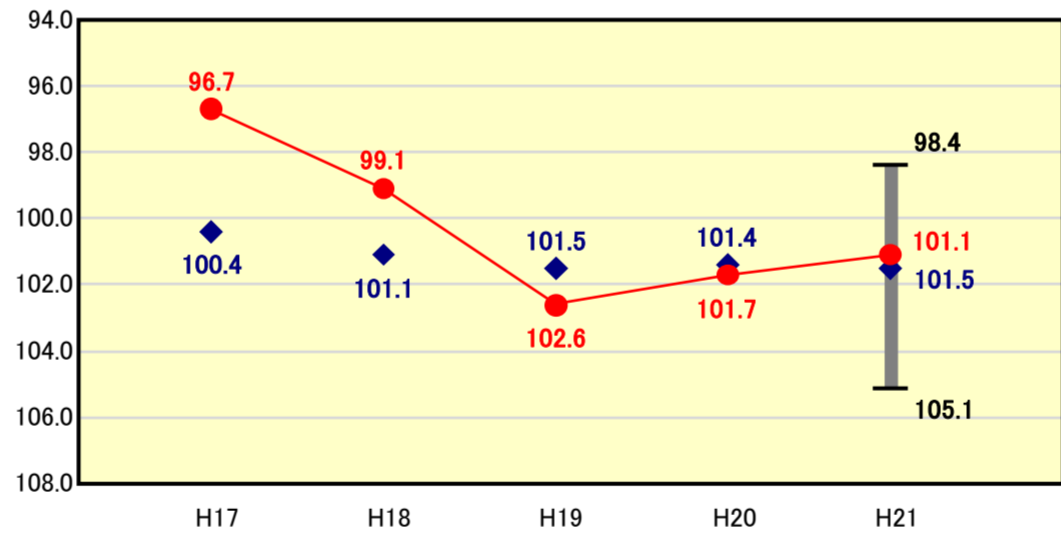


類似団体内順位 13/18
 全国市町村平均 115,856
 広島県市町村平均 124,611

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

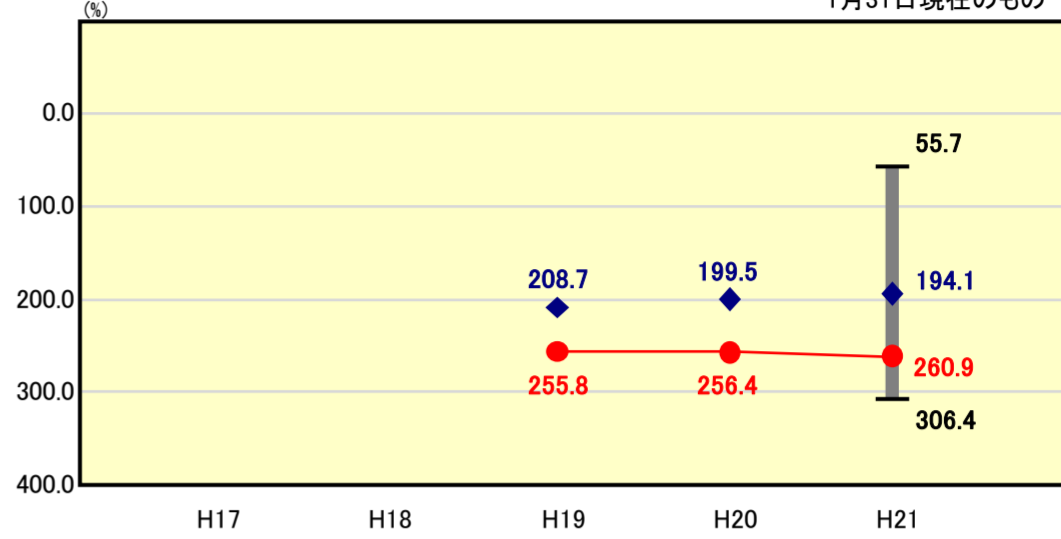
ラスパイレズ指数 **[101.1]**



類似団体内順位 7/18
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況

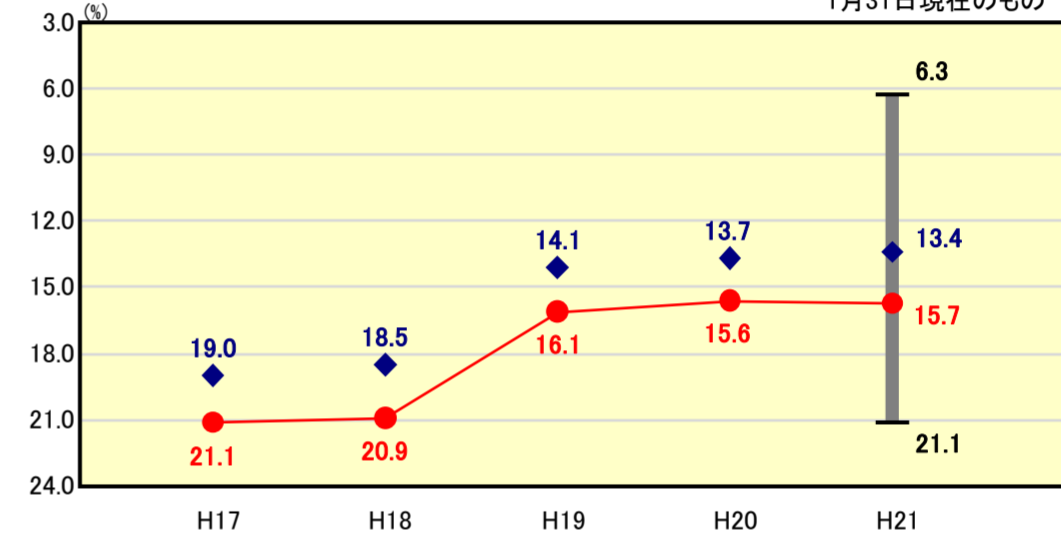
将来負担比率 **[260.9%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 17/18
 全国市町村平均 92.8
 広島県市町村平均 168.5

公債費負担の状況

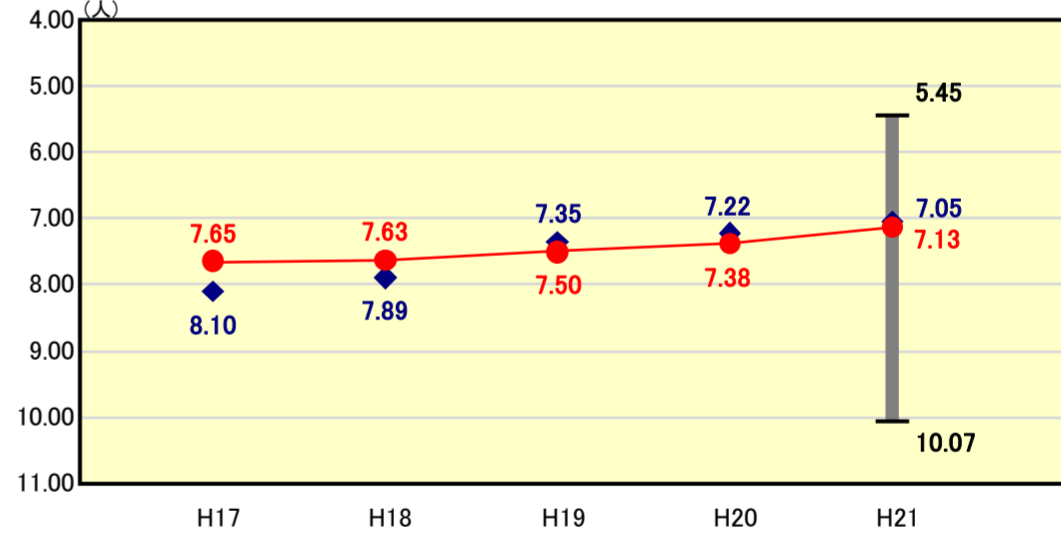
実質公債費比率 **[15.7%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 14/18
 全国市町村平均 11.2
 広島県市町村平均 14.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.13人]**



類似団体内順位 12/18
 全国市町村平均 7.33
 広島県市町村平均 7.85

分析欄

【財政力指数】
 ここ8年間緩やかに上昇しているが、類似団体平均と比較して依然低い数値である。

【経常収支比率】
 市税の減等を要因として一般財源額が減少したことなどにより、平成20年度の96.2%に比べ1.7ポイント悪化し、97.9%となった。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが要因となっている。今後の財政運営方針(平成20年度～平成23年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
 給与構造の見直しに伴い、平成20年度から平成24年度まで給料表を段階的に引き下げているため、現段階では100を上回る水準となっている。

【将来負担比率及び実質公債費比率】
 政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めてきたことにより、将来負担比率及び実質公債費比率は高くなっている。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに、借入にあたっては利子負担の軽減を図るなど、今後も改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
 平成9年度から平成15年度までの7年間で866人(△6.6%)の削減を行った。また、平成16年4月に策定し、平成18年4月に修正した「広島市行政改革計画」では、平成16年度から平成22年度までの7年間で約7%、約850人の純減を行うことにしている。